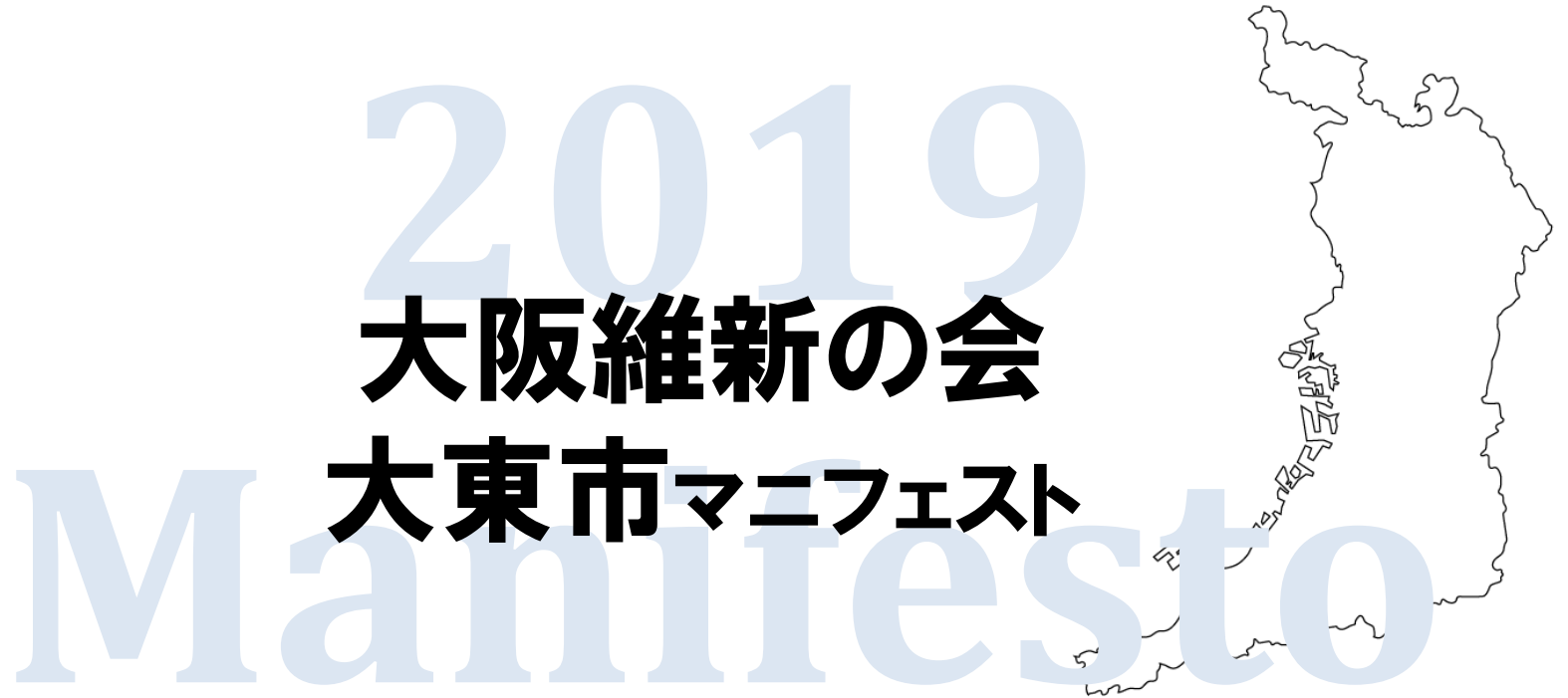
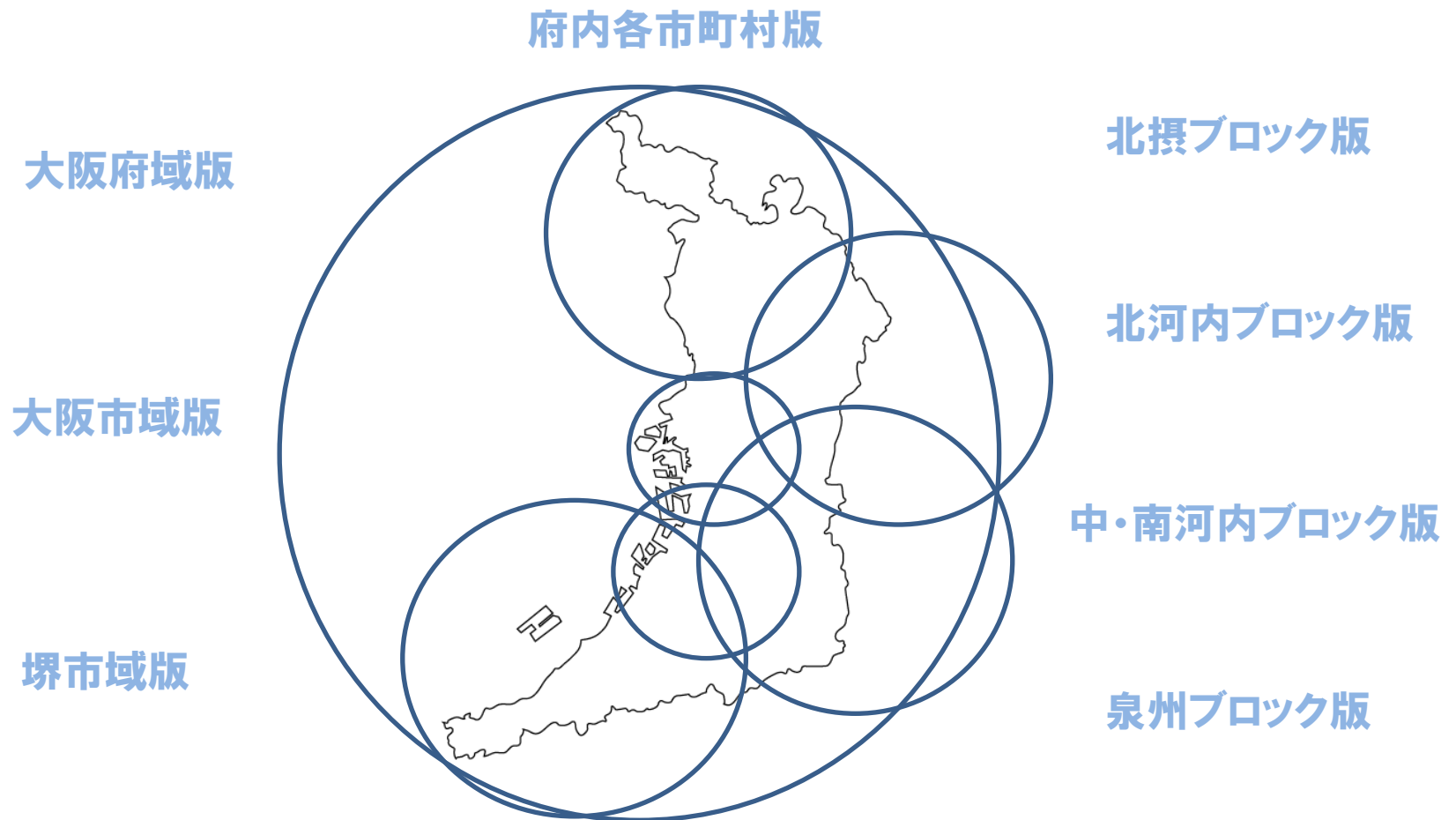


2019
大阪維新の会
大東市マニフェスト



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
行財政改革 行財政改革 将来世代のため、全市民改革に挑戦する。	・財政運営基本条例の制定 ・財政課を独立 OR 総務部傘下にする、企画、地方創生、行革といった多すぎる船頭をスリム化し、再編するなど機構改革 ・予算編成時に各部各課が全体の予算を話し合う「予算編成テーブルを実施する」などの構造改革	財政運営指針の策定は実現したが、現市政において二年連続（H28、H29）で単年度収支赤字、H28 経常収支比率は 102%と財政は悪化の一途であり、企画部傘下の財政課が機能不全となっている。 全庁体制で将来を見据え、持続可能な財政運営に転換するためには、各部各課の意識を変え、仕組みをルール化を行う必要がある。
身を切る改革の貫徹	・議員報酬の 1 割カット ・市長退職金ゼロ ・特別職（上下水道管理者）の廃止 ・職員定員管理計画の策定	現市長は一期一年目のみ給与カットを行い、以降満額支給、退職金は支給された。二期目は身を切る改革すら掲げていない状態である。 市政においても特別職を新設し、人件費は増加傾向、下水道料金の値上げと市民感情や大阪維新の会の考え方と相違している。 現市長の公約の一丁目一番地、平成 32 年度までに人口 13 万人は不可能で、現実を見つめなおし、身を切る改革で覚悟を示し、様々な改革で生み出した財源で将来世代に若年層に重点投資する必要がある。
広域連携、二重行政解消を進める	・民間への包括委託契約など管理の一本化 ・上水道事業の府市統合 ・府営住宅の市移管 ・様々な形で広域連携を模索する	市内には府営住宅・市営住宅が混在しており、同一地域で異なる事業主体による管理・運営がなされており、非効率である。 上水道事業は、人口減で需要が先細るとともに、水道管の老朽化などが課題となっており、府市統合により効率化を図る必要がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
子育て・教育環境 の充実	・世帯年収 300 万円以下と いった所得要件を設けた教育 クーポン配布 ・学童保育、保育時間の延長 ・子育てアプリの導入	若年層の転出が続いており、定住・移住施策が 課題となっている。 子育てするなら大都市よりも大東市という キャッチフレーズを多くの市民が実感していな い状態から目に見える形で施策を実行する必要 がある。
見える公民連携の 推進	・税を投入する際や出口戦略 などのリスクの明確化 ・市民リスクワークショップ の開催 ・末広公園など公有財産を活 用し、子どもと親、全ての世 代が交流できる親水空間など といった市民が目に見え、実 感できる事例を生み出す ・民間提案制度から事例を生 み出す ・大東市公民連携に関する条 例に「議会報告規定」を設け る一部改正を行う	少子高齢化、人口減少、流出を要因とした財政 難に対応していくためには、発想の転換を行う 公民連携を推進する必要性が生じている。 全国初となった条例、大東市公民連携に関する 条例は実現したが、現市政が実施してきた公民 連携は、多額の税を投入するなど真の公民連携、 成功事例とは言えないため、大東市の公民連携 を市民が実感できる・見える形にする必要があ る。